

第 53 回一志会例会 レポート

2019 年 8 月 29 日

一志会は、「公の精神」のもとに積極的に社会的責任を果たそうとの想いを共有する大企業経営幹部の「コミュニティ」ですが、8月29日に第53回例会を開催しました。

今回は、元内閣府事務次官(現・国家公務員共済組合連合会理事長)の松本崇氏をお迎えし、「豊かな令和の時代のために一若者への投資を」と題した講話をいただきました。

松元氏は、1976年東京大学法学部を卒業、同年、大蔵省(現財務省)入省。スタンフォード大学経営大学院留学(MBA)、証券局業務課時代に証券投資顧問業法の立法作業を担当。主計局主計官、同次長などを経て、2007年、内閣府政策統括官(経済社会システム担当)、内閣府官房長を歴任、2012年内閣府事務次官に就任(2014年退官)。内閣府では、一貫してアベノミクスの旗振り役を担われました。一柳とは、役所時代からのお付き合いです。



【 講師 松元 崇 氏 】

学生時代はボート部で活躍(現在:日本ボート協会理事)、山縣有朋や高橋是清の研究者としても知られていますが、これらに関するものも含めて著作多数。『大恐慌を駆け抜けた男 高橋是清』(2009年:中央公論新社)『山縣有朋の挫折—誰がための地方自治改革』(2011年:日本経済新聞出版社)、『「持たざる国からの脱却 日本経済は再生しうるか」』(2016年:中公文庫)など。最近著は、『日本経済 低成長からの脱却 縮み続けた平成を超えて』(2019年3月:NTT出版)で、日本経済の再生策を唱えています。

松元氏は、冒頭、学生時代はボート部に没頭し、留年した1年間で猛勉強したエピソードを話されながら、「自分から勉強する姿勢にすること」が教育の基本である、と強調されるとともに、若者の可能性が大きいことを話されたうえで、本論に入りました。

講話のポイントは、「投資をしない国は、成長しない」というものであり、一般的に「少子・高齢化なのだから成長は無理だ」といわれがちだが、それは間違いである、と強調されました。

日本の現状を、大きな政府といわれたスウェーデンと、小さな政府といわれる米国とを比較しながら、日本はこのままでは、社会保障の国民負担率が突出することになることを、データで示されました。そして、国民負担率が高い代表とされていたスウェーデンが今やドイツやフランスよりも低くなっていることを示し、その理由が増税(消費税 25%)をしてでも高成長を実現する仕組みを作ったことにあると説明されました。国民一人一人がその能力をフルに発揮するのをサポートするシステムを作ることで、高い生産性を実現して、高成長を果たし、国民負担率も低下させている。日本も、スウェーデンの例に学び、規制改革とともに、増税について正面から議論をして、将来につながる仕組みへの投資を行うことで、社会保障制度には経済成長を支える機能を持たせ、低成長から脱却すべき、と話されました。ケインズの「経済成長に必要なのはアニマルスピリット(起業家精神)だ」という言葉を引用して、若者を中心に一人一人の国民のアニマルスピリット(能力)を発揮させることの必要性を強調されたのが、印象的でした。

マイナス金利の捉え方などの質疑についても、丁寧に説明されましたが、聴講者からは、「このような見方があることに刺激を受けた」「先行きを考えるうえで参考になった」「国内での設備投資に自信が持てた」などの声をもらいました。

この後、会員スピーチで、眞鍋・コスモエコパワー常務取締役から「循環型共生社会を目指して—洋上風力発電を主力電源化へ」と題して、風力発電の将来性について説明いただきました。

続いて、今回会員交代となる日本信号の寒川・上席執行役員と後任の田上・理事から挨拶があった後、丸山・ベネッセインフォシエル顧問(前社長)から退会挨拶、吉岡・アスクル社長、荒木・日立製作所理事、杉山・資生堂ジャパン社長、石井・石井鉄工所常務取締役、生田・ミクニ社長、宮階・日本ハム取締役から、それぞれ近況報告がありました。

その後も、ゲストの松元氏を囲む輪が続き、いつものようににぎやかに談笑が続く中で予定の時刻を迎えました。



眞鍋 修一 氏



田上 英明 氏 (左) と 寒川 正紀 氏 (右)



丸山 司郎 氏



吉岡 晃 氏



荒木 由季子 氏



杉山 繁和 氏



石井 宏明 氏



生田 久貴 氏



宮階 定憲 氏



講義風景